

# 補助金チェックシート(新規)

作成年度:令和5年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	家庭用電気式生ごみ処理機購入補助金	補助金番号	D2-1
所管部署	環境部循環型社会推進室ごみ減量推進課		
根拠名称 (交付規則以外)	(仮称)家庭用電気式生ごみ処理機購入補助事業補助金交付要綱		
制定状況	○ 制定済 ⇒	令和 年 月 日施行	
	○ 未制定 ⇒	令和 6年 4月制定、令和 6年 8月 1日施行予定	
交付の目的	補助金を交付することにより、家庭系一般廃棄物(厨芥類)の減量に寄与することを目的とする。		
補助対象経費	家庭用電気式生ごみ処理機購入経費		
補助率・補助額	その他		
交付先	市民(世帯)		
開始年月日	令和 6年 8月 1日(予定・確定)	サンセット期日	令和8年度末
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他 ○
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 予算要求額

(千円)

	月補正	令和6 年度当初予算
要求(予定)額		2,000
特定財源	国庫支出金	0
	府支出金	0
	その他	2,000
一般財源	0	0

(件)

交付見込み件数	100
---------	-----

## 3. 「補助金の見直しに関する方針」との整合性

### ①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は補助制度として承認されません)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	家庭系一般廃棄物の減量に資するものであることから、当該補助金は広く市民の利益に貢献するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	当課で推進している「生ごみ堆肥化事業」において、当該補助金交付は必要不可欠である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	R5年度に実施した「生ごみの減量に関するアンケート」結果が、回答者の3割が「補助金制度があれば利用したい」との回答だったことにより、ニーズであることを把握している。
有効性	期待する効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	利用者アンケートにより、当該補助金交付による効果を把握する予定。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	家族構成等を考慮し、それに応じた機種を購入する必要があることから、補助金交付が業務委託や直接執行と比較し、より適正で効果的な手法である。

公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	要件に該当する世帯を補助金交付対象としている。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助率50%上限20,000円とする。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	交付要綱を定める。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	今後、ホームページ等にて補助制度を公表する。 対応予定時期:令和6年7月

## ②補助金性質分類別の視点

[その他]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等
○	他の類似制度と重複が無いか確認をしている。	✓	他に重複する類似制度はないことを確認している。